

循環型社会の形成に関する意識調査報告書(概要)

本調査は、循環型社会形成推進基本計画の見直しにおいて、循環型社会の形成に関する国民の意識及び具体的な行動の実態を把握するために、従前の調査に比べ質問項目等を拡充した上でインターネット調査（以下「IT調査」という。）の形で実施したものである。

1. 調査実施状況

(1) 調査方法

- IT調査を行い、最新の実績を把握するとともに、経年比較等の分析を行った。併せて郵送調査を併用することにより、次年度以降、IT調査に切り替えて問題がないかを検討した。

<IT調査のメリット>

- ・ 短期間で調査ができる。
- ・ 無効回答数を少数に抑えることができ、有効回答数の増加が見込まれる。
- ・ 匿名性が高いことから、正直な回答がなされる傾向にあり、より正確なデータが得られる。
- ・ 属性（性別、年代、職業等）についてバランス良く調査することが容易。
- 実施時期；平成19年8月～9月中旬
- モニター抽出；IT調査は、年齢構成、居住地域、家族構成については平成17年度国政調査の比率で抽出。郵送調査は、特定非営利活動法人持続可能な社会をつくる元気ネットを通して郵送配布。
- 有効回答数；IT調査 1232人（回収回答数は1280人）
郵送調査 441人（回収回答数は481人）

2. IT調査の概要及び経年比較

調査結果の概要を記載するとともに、過去に行った調査で同じ項目が存在するものについて経年比較を行った。なお、経年比較については、有意な差が見られたものについてのみ記載している。（別添「アンケート調査結果一覧表」を参照）

(1) 循環型社会に関連する一般的な意識

ごみ問題についての関心の程度、3Rについての知識、ごみ問題に関する知識等に関するIT調査の結果等を以下にまとめる。

1) Q1 ごみ問題に対する関心度

「非常に関心がある」と「ある程度関心がある」の合計は、85.9%と非常に高い。H13年度も89.8%と、ごみ問題に対する関心は高い水準を保っている。

2) Q2 3Rの言葉の意味の理解度

「3Rの優先順位を知っている」と「言葉の意味を知っている」の合計は、22.1%である。「言葉は聞いたことがある」を加えても50.7%であり、ごみ問題に対する関心度に比べて低い数字となっている。なお、3Rの言葉の認知度は、H18年度(19.2%)に対して若干増加している。

年齢別には、認知度が最も高いのは20歳代(38.7%)、理解度が最も低いのは70歳以上(9.3%)であり、若い世代ほど理解している。

職業別では、理解度が高いのは学生(48.5%)であり、反対に低いのは専業主婦(17.7%)である。

3) **Q3** ごみ問題に関して、どのようなことを知っているか(関心が高いか)

「野山等への不法投棄(85.7%)」、「不適正なごみ処理による有害物質の発生(71.0%)」、「ごみ処理施設計画・建設に伴う地域間紛争(70.0%)」についての意識が非常に高い。H13年度と比較すると、不法投棄(70.1%)、地域間紛争(52.1%)は大幅に関心が高くなっている。

(2) **日常生活と循環型社会に対する意識**

日常生活におけるごみとの関わり、ごみの減量及びリユースやリサイクルに対する意識を調査した。

1) **Q4** 日頃の暮らしの中でのごみとの関わり

ごみの減量化やリサイクルに「いつも心がけている」と「多少意識している」を合わせると、79.3%となり、意識は高いと言える。また、H13年度と比較すると若干増加している(71.1%)。

「いつも心がけている」人の割合は、20歳代(14.4%)に対し、70歳以上(37.8%)と、年齢が高くなるにつれて意識が高くなっている。

2) **Q5** 日頃心がけているごみの減量化の具体策

ごみの減量化の具体策として日頃心がけているのは「詰替え製品の使用(74.5%)」が最も多く、「長持ちする製品の選択(47.3%)」、「すぐ流行遅れになったりするような不要品を買わない(45.9%)」、「マイバッグを持参して過剰包装を断る(45.2%)」が上位を占める。

また、H13年度、H17年度と比較すると、「詰替え製品の使用」、「長持ちする製品の選択」、「すぐ流行遅れになったりするような不要品を買わない」、「壊れたものは修理して何度も使う」、「マイバッグを持参して過剰包装を断る」など、リデュース・リユースに関する意識が大幅に高くなっている。

一方、「レンタル・リース製品を使う」については、H17年度が22.2%であったのに対し、H19年度は9.1%と大幅に減少した。これはインターネット普及によるCD等のレンタルが減少したことが考えられる。

全般に女性の方がごみの減量化の意識は高く、「冷蔵庫の商品の期限管理」は、女性が45.3%に対し男性は24.3%であり、「買い過ぎ、作り過ぎの防止」は女性が41.5%に対し男性は19.2%である。

「壊れたものは修理して使う」は、高齢者ほど高い。(20歳代が28.4%に対し、70歳以上は51.3%)

3) **Q6** リユースに関して心がけていること

最も多い回答は「古着の活用(57.3%)」、ついで「インターネットオークションの活用(23.9%)」である。また、「中古品を扱う店やフリーマーケットの活用」や「古着の再使用」については、H13年度、H17年度に比べて大幅に増加しており、リユースに関する意識が高まっていると考えられる。

女性の方がリユースの意識は高い。(「古着の活用」は男性47.7%に対し、女性67.2%)

4) **Q7** イベントにおけるプラスチック製のカップ(リユースカップ)の使用

使うべきである(「是非使うべきである」と「できれば使った方がよい」の和)は72.6%であり、年齢による差異は小さい。

職業別に見た場合、「是非使うべきである」は、学生(39.4%)が他の職業に比較して2倍近く高い。

一方、使用に否定的な意見(「どちらかと言えば使いたくない」と「使うべきでない」の和)も19.8%あり、年齢別では50歳代が30.0%であり最も高い。否定的な意見の人は、「衛生上の不安」をその理由として多くあげている。

5) **Q8** リサイクルに関して心がけていること

最も多いのは「ごみの分別(86.1%)」、ついで「びんなどを洗って出す(69.9%)」である。また、H13年度、H17年度と比較すると、全ての項目で増加している。「びんなどを洗って出す」は、男性(61.9%)に比較して女性(78.1%)の意識が高い。

(3) 循環型社会形成のための施策に対する意識

循環型社会の形成を推進するために、環境基本法、循環型社会形成推進基本法などの法律が制定されている。施策に対する意識を調査し、法律及び基本計画の認知度を尋ねた。

1) **Q9-1,2** 環境基本法、環境基本計画についての知識

環境基本法について「大体内容を知っている(6.1%)」と「名前を聞いたことがある(55.1%)」を合わせると61.2%である。職業別に見た場合は、公務員(73.7%)、学生(72.8%)が高く、非正規雇用者(52.9%)、専業主婦(54.7%)が

低い傾向にある。

環境基本計画については環境基本法の知識・認知度より低い。(「大体内容を知っている」は 3.1%、「名前を聞いたことがある」は 47.6%で、合わせると 50.7%)

2) **Q9-3,4** 循環型社会形成推進基本法、循環型社会形成推進基本計画についての知識

循環型社会形成推進基本法は、環境基本法より認知度は低い。(「大体知っている」と「名前を聞いたことがある」を合わせると 29.5%)

これを男女別に見ると、男性の方が高い。(男性 34.5%に対し、女性 24.2%)
職業別では、無職(36.3%)、公務員(31.1%)、等が比較的高いのにに対し、非正規雇用者(18.7%)、学生(24.3%)、専業主婦(26.8%)が低い。

循環型社会形成推進基本計画について「大体知っている(1.9%)」、「名前は聞いたことがある(26.7%)」、であり、その和は 28.6%である。男性が女性より認知度が高い傾向は循環型社会形成推進基本法と同じである。(男性 33.5%に対し、女性 23.7%)

3) **Q9-5~12** 関連する法律の知識・認知度

「大体内容を知っている」と「名前を聞いたことがある」の合計で、家電リサイクル法(93.1%)、廃棄物処理法(76.0%)、容器包装リサイクル法(71.1%)、自動車リサイクル法(70.3%)については、いずれも7割を超えており、非常に認知度が高い。全体としてもH13年度と比べ、大幅に認知度が上昇している。

建設リサイクル法、自動車リサイクル法、グリーン購入法については男性の方が女性よりも認知度が高く、資源有効利用促進法、家電リサイクル法は女性の方が認知度はやや高い。

4) **Q10** 循環型社会を形成するための施策

「循環型社会への移行はやむを得ない」という回答が大部分であり、その理由は「天然資源がなくなる(64.4%)」が最も多い。ついで「ごみ処分場の寿命(43.5%)」である。

一方、循環型社会への移行に関しては、「生活水準を変えずリサイクルすればよい(23.9%)」、「現在の生活水準を落とすこととなり受け入れられない(1.9%)」という回答もある。

(4) **グリーン購入に対する意識**

製品等を購入する場合の環境への配慮意識について調査したものである。

1) **Q11** 環境にやさしい商品の購入

環境にやさしい商品の購入に「いつも心がけている」と「できるだけ心がけている」の和は47.2%である。また、エコマーク等、環境にやさしい製品の購入に関する意識は、H13年度およびH18年度に対して上昇している。

年齢が高くなるに従って商品購入に対する環境への配慮意識も高くなっている。(20歳代が38.7%であるのに対して、60歳代は60.0%)

2) **Q12** 物を買う時の環境への配慮

最も環境に配慮していると考えられる「常に意識している」について、年齢による傾向を見ると、高齢になるほどその意識は高い。(最も低いのが30歳代の11.8%に対し、高いのは70歳以上の32.1%)

一方、意識しない(「避けたい」「面倒だ」「快適さを損なう」の和)のは、若年層が高い。(20歳代が15.5%であるのに対して、70歳以上は5.7%)

(5) **環境問題に関連するその他の意識**

環境問題に対する技術開発の必要性や情報入手の手段など環境問題に関連する一般的な意識について調査したものである。

1) **Q13** 一人ひとりの行動の影響度に対する認識

一人ひとりの行動が環境に大きな影響を及ぼすと思うかという質問に対して、「強くそう思う」と「どちらかといえばそう思う」の和は94.1%であり、環境に対する意識は非常に高いと言える。

2) **Q14** 環境問題解決のための技術開発や研究

技術開発や研究の充実の必要性について、全体では「強くそう思う」と「どちらかといえばそう思う」の和は92.9%であり、技術開発の必要性に対する意識は非常に高く、男女の差はない。

3) **Q15** 環境情報の入手経路

情報の入手経路として最も多いのは、「テレビ・ラジオのニュース番組から(89.8%)」、ついで「新聞・雑誌の記事から(68.2%)」である。

3 . IT 調査と郵送調査の比較

別添「参考2」のとおり、両者の有意差を比較したところ、多少の有意差はあるものの、同様の傾向を示しているものと考えられ、前述の IT 調査のメリットを勘案すると、次年度以降も IT 調査の形で実施することが妥当と思われる。

回答者属性 (回答者属性の比率は合計 100%に調整)

1) 男女比

	男性	女性
郵送調査	131人 (29.7%)	310人 (70.3%)
IT調査	625人 (50.7%)	607人 (49.3%)

2) 年代

	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
郵送調査	64人 (14.5%)	72人 (16.3%)	79人 (17.9%)	106人 (24.1%)	82人 (18.6%)	38人 (8.6%)
IT調査	194人 (15.7%)	229人 (18.6%)	192人 (15.6%)	234人 (19.0%)	190人 (15.4%)	193人 (15.7%)

3) 職業

	農林漁業	商工販売	自営業	会社役員	会社員	公務員
郵送調査	4人 (0.9%)	10人 (2.3%)	25人 (5.7%)	9人 (2.0%)	105人 (23.8%)	19人 (4.3%)
IT調査	6人 (0.5%)	10人 (0.8%)	103人 (8.4%)	26人 (2.1%)	351人 (28.5%)	61人 (5.0%)

	団体職員	非正規雇用	学生	専業主婦	無職	その他
郵送調査	20人 (4.5%)	67人 (15.2%)	28人 (6.4%)	103人 (23.4%)	35人 (7.9%)	16人 (3.6%)
IT調査	10人 (0.8%)	139人 (11.3%)	33人 (2.6%)	287人 (23.3%)	187人 (15.2%)	19人 (1.5%)

4) 居住地域

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
郵送調査	37 (8.4%)	46 (10.4%)	98 (22.2%)	105 (23.8%)	19 (4.3%)	56 (12.7%)	13 (3.0%)	67 (15.2%)
IT調査	53 (4.3%)	93 (7.6%)	367 (29.8%)	211 (17.1%)	211 (17.1%)	88 (7.1%)	50 (4.1%)	159 (12.9%)

5) 都市規模

	政令指定 都市	東京23 区商特区	20万人 以上都市	20万人 未満都市	町 村	不 明
郵送調査	67人 (15.2%)	16人 (3.6%)	129人 (29.3%)	137人 (31.1%)	68人 (15.4%)	24人 (5.4%)
IT調査	269人 (21.8%)	64人 (5.2%)	355人 (28.8%)	385人 (31.3%)	104人 (8.4%)	55人 (4.5%)

6) 家族構成

	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
郵送調査	52人 (11.8%)	100人 (22.7%)	119人 (27.0%)	86人 (19.5%)	47人 (10.7%)	24人 (5.4%)	13人 (2.9%)
IT調査	123人 (10.0%)	362人 (29.4%)	368人 (29.8%)	224人 (18.2%)	102人 (8.3%)	33人 (2.7%)	20人 (1.6%)

調査方式による有意差の検定

(1) 目的

IT 調査および郵送調査という異なる調査方式によって得られたアンケート集計の結果に対して有意差検定を行うことによって、統計的に意味のある差があるかどうかを検討する。

(2) 検定方法等

- 検定対象とするモニターは、IT 調査に関しては有効回答者の全数とした。一方、郵送調査においては男女の構成比が H17 年国勢調査結果（男性 48%、女性 52%）とかなり異なっているため、男性の有効回答数 131 人に加えて、男女同数となるように女性の有効回答者 131 人を無作為抽出した。
- 検定対象とする回答は、回答が段階的な項目()で構成されている設問に対して有意差を判定する。前述した設問を検定対象とした理由は、アンケート調査の主目的が、循環型社会の形成に関する国民の意識、具体的な行動の実態を可能な限り定量的に評価することにあるため、回答を定量化しやすい設問を選定した。
(()例：非常によい、ややよい、どちらともいえない、あまりよくない、全くよくない)
- 判定に用いる指標は、選択項目の上位 2 問(例；「非常によい」と、「ややよい」)に対する回答の比率を合計したもの(以下 TOP2 指標という)とする。本指標を採用した理由は、前述したように国民の意識等の度合いを定量化するためであり、本指標が大きければ、循環型社会の形成に関する国民の意識等が高いことになる。
- 両調査の有意差検定に用いる確率分布は正規分布とし、検定結果は信頼度(99%、95%、90%、90%未満)で表示する。(例；99%の信頼度とは、両調査方式の TOP2 指標の値は 99%の確率で有意な差があるということを意味する)

(3) 検定結果

上記手法による有意差の検定結果を下表に示す。

検定結果（表中の数字は有意差の信頼度）

設問項目	検定結果
Q1；ごみ問題にどの程度関心がありますか。	99%
Q2；3Rという言葉の意味について知っていますか	99%
Q4；日頃の暮らしの中でごみとどのように関わっていますか	90% 未満
Q7；イベント等において、使い捨てコップの代わりに、洗って繰り返し再利用できるプラスチック製のカップを使うことについてあなたはどのように思いますか。	90% 未満
Q11；製品等を購入する際に、その製品の素材に再生された原料が用いられていたり、不要になった後リサイクルがしやすい、エコマークがあるなど、環境にやさしい製品を買うように心がけていますか。	95%
Q12；物を買うときの環境への配慮意識について、最も近いと思うものを選んでください。	90% 未満
Q13；日常生活における一人ひとりの行動が環境に大きな影響を及ぼすと思いますか。	90% 未満
Q14；環境問題解決のためには、技術開発や研究を一層充実させることが必要であると思いますか。	95%

- 両調査に関して有意差検定を行った結果、信頼度 99% で回答結果に有意差がある設問は、8 設問のうち 2 設問（Q1, Q2）である。
- Q14 以外の他の設問全てにおいて、TOP 2 指標の値は郵送調査の方が IT 調査より大きく、郵送調査の方が循環型社会の形成に関する意識が高い結果となっている。

データクリーニング作業内容

1 回答データのクリーニング概要

- 1つの回答を選択する場合、無記入の場合は「分からない」又は「特にない」を採用する。
- 単一回答すべきところ複数丸がついている場合は、程度の弱い意見を採用する。
例)「非常に興味がある」と「ある程度興味がある」に両方丸がついている場合は、「ある程度興味がある」を採用する。
- 「分からない」と他の選択肢に丸が付いている場合、矛盾しているので、「分からない」を除外する。

2 各選択肢の回答が無記入になっている場合、選択肢に「分からない」や「特にない」などの項目があれば、この選択肢に割り振る。

該当設問：Q1、Q2、Q4、Q7、Q11、Q12、F、F

3 単一回答で複数丸がついている場合、程度の評価を聞いているものは、程度の弱い意見を優先する。

理由：評価設問がブランクの時は、「どちらともいえない」という中立的意見とするのが望ましいが、この選択肢がない時は、中立的意見に近いも（意見の弱いもの）を選ぶのがよいと考えたため。

（該当設問：Q1、Q2、Q4、Q7、Q11、Q12、F、F）

例．Q1の設問の場合で（ア）と（イ）の両方に がついていた場合。

- （ア）非常に興味がある
- （イ）ある程度興味がある
- （ウ）あまり興味がない
- （エ）まったく興味がない
- （オ）わからない

この場合、「ある程度興味がある」の方が、意思が弱い（中立に近い）ので（イ）を反映させる。但し、（ア）と（エ）のように相反する意見が選択された場合は、どちらの意見を採用するか判別できないので、この場合は「わからない」に割り振る。

4 Q12は程度を聞く設問ではないので、複数回答してあるものは、この設問の回答だけブランクとする。

5 F3の職業で、「その他」と他の選択肢を2つ選んでいるものに対しては、「その他」を活かす。ブランクのものは対象から削除。

- 6 F 5でblank又は複数回答してあるものは、選択肢の「不明」とする。
- 7 F 6で複数回答してあるものは、数の多い方（家族人数の多い方を）活かす。
- 8 上記4, 5の条件以外で属性に関する設問で1問でも矛盾回答があった場合（blankも含む）その矛盾回答した人を集計（ウェイトバック集計も含む）から除外する。
該当設問：F 1～F 6
属性に関する設問で複数選択すると、属性を特定できなくなるため、その回答者のデータは集計対象外とする。
例）回答者は481人いるが、属性に関する設問で、40人矛盾回答した人がいれば、この40人を回答対象者から除外し、441人が全数となる。クロス集計もこの441人で行う。
- 9 Q 9の設問は、 の方を優先させる。
この設問では、「大体内容を知っている」と回答している人は「名前を聞いたことがある」も含んでいると解釈できるため、 と の両方で同じ選択肢に がついていた場合は、 を優先する。
- 10 Q 3、Q 5、Q 8で「わからない」と他の選択肢に丸がついている場合は、矛盾しているので、「わからない」を削除する。
- 11 Q 5、Q 6、Q 8、Q 10で「特にしていない」と他の選択肢に丸がついている場合は、矛盾しているので、「特にしていない」を削除する。（「わからない」、「特にしていない」のみに丸がついていたら、「わからない」を優先する）
- 12 Q 7で（ア）または（イ）と回答している人が、SQ 2を答えていたら、SQ 2の回答を削除する。同様に（ウ）または（エ）と回答している人がSQ 1を回答していたら、SQ 1は削除する。
- 13 Q 7がblankでSQ 1かSQ 2のどちらかに回答している場合は、Q 7で程度の弱い選択肢を採用する。

以上

(別添) アンケート調査結果一覧表

経年比較の数値に括弧がついているものは、質問形式等の違いにより単純比較できないもの。

質問	回答 (H19の回答)	回答比率 (%)	参 考			備 考	
			経年比較 (%)				
			平成13年度	平成17年度	平成18年度		
Q1	ごみ問題にどの程度関心がありますか。	「非常に関心がある」、「ある程度関心がある」の合計	85.9	89.8			
Q2	「3R(スリーアール)」という言葉の意味について知っていますか。	「3Rの優先順位まで知っている」、「言葉の意味まで知っている」の合計	22.1		19.2	H18;「意味を知っている」	
Q3	ごみ問題についてどのようなことを知っていますか。	ごみの最終処分場(埋立地)の寿命が短くなってきている	58.2	56.6			
		ごみ処理施設の計画や建設で地域間の紛争が起きる	70.0	52.1			
		不適正なごみ処理に伴い有害物質が発生している	71.0	73.2			
		野山等への不法投棄が大きな社会問題となっている	85.7	70.1			
		私有地に廃タイヤやパチンコ台などが放置されている	49.6	38.1			
		稲わらや間伐材などを資源として活かしていない	33.2				
		テレビなどの電気製品を外国へ中古品として輸出しているが、耐用年数が少ないなど適正処理がされていない	33.0				
		ペットボトル、古紙などの分別が徹底されていない	34.7				
	廃棄された日用品が沿岸部に漂着し景観を損ねている。	60.2					
Q4	あなたは、日常の暮らしの中でごみとどのように関わっていますか。	「いつも」及び「多少意識して」ごみを少なくする配慮しているの合計	79.3	71.1			
Q5	あなたは日頃、ごみを少なくするために心がけていることはありますか。	使い捨て製品を買わない	25.2	22.7	28.1		
		流行遅れとなったり飽きたりしそうな不要なものは買わない	45.9	36.6	36.9		
		友人や知人と、不要品を融通しあう	12.3	12.3	10.9		
		無駄な製品を買わないよう、レンタル・リースの製品を使う	9.1	4.9	22.2		
		壊れにくく、長持ちする製品を選ぶ	47.3	34.1	31.7		
		壊れたものは修理して何度も使う	37.4	29.4	29.4	(58.2)	H18;「いつも行っている」と「だいたい行っている」の合計
		詰め替え製品をよく使う	74.5	47.0	55.0		
		冷蔵庫の中身を把握し、消費期限切れの食料を出さない	34.7				
		買いすぎ、作りすぎをせず、残り物は上手に使う料理方法(エコクッキング)を心がける	30.2	31.6	39.3		
		生ごみを堆肥にしている	13.0	27.7	21.8		
		「マイバッグ」を持参したり、過剰包装を断るようにしている	45.2	28.6	31.9	(45.0)	H18;「いつも行っている」と「だいたい行っている」の合計
		「マイ箸」を携帯したり、使い捨て型の食器類を使わない	6.9				
		「マイ水筒」を携帯して、自販機などの使い捨て型飲料容器の使用を減らす	25.0				
簡易包装に取り組み、使い捨て食器類を使用していない店を選ぶ	11.5						
飲食店では紙ナフキンを使わずハンカチを使う	5.9						
Q6	あなたは日頃、ごみや一度使ったものを再使用する、リユースに関して心がけていることはありますか。	中古品を扱う店やフリーマーケットで売買する	22.5	10.3	13.9	(34.5)	H18;「いつも行っている」と「だいたい行っている」の合計
		インターネットオークションに出品したり、落札したりする	23.9				
		びん牛乳など再使用可能な容器を使った製品を買っている	17.7	17.7	17.0		
		古着を雑巾とするなど、不要にな物も他の目的で使用する	57.3	40.1	41.9		
Q7	イベント等において、使い捨てコップの代わりに、洗って繰り返し再利用できるプラスチック製のカップ(リユースカップ)を使うことについてあなたはどのように思いますか。	「是非使うべき」、「できれば使ったほうが良い」の合計	72.6		(77.1)	H17;「リユース容器」と「リユース容器・使い捨て容器のどちらでもよい」の合計	
Q8	あなたは日頃、ごみや一度使ったものを再生利用する、リサイクルに関して心がけていることはありますか。	リサイクルしやすいように、びんなどは洗って出している	69.9	57.2	63.9		
		家庭で出たごみは分別して、定められた場所に出している	86.1	82.1	82.2	(87.0)	H18;「いつも行っている」と「だいたい行っている」の合計
		再生原料で作られたリサイクル製品を買うようにしている	19.9	16.8	15.7		
		スーパーのトレイや携帯電話など、店頭回収に協力する	45.8				
	環境基本法	Q9は、「大体内容を知っている」と「名前は聞いたことがある」の合計	61.2				
		環境基本計画	50.7		37.1	H18;「よく知っている」と「おおよそ知っている」と「名前は聞いた」の合計	

質問	回答 (H19の回答)	回答比率 (%)	参 考			備 考
			経年比較 (%)			
			平成13年度	平成17年度	平成18年度	
Q9 循環基本法を始め、知っている法律・計画	循環基本法(循環型社会形成推進基本法)	29.5	11.0			
	循環基本計画(循環型社会形成推進基本計画)	28.6				
	廃棄物処理法(廃棄物の処理及び清掃に関する法律)	76.0	44.0			
	資源有効利用促進法(資源の有効な利用の促進に関する法律)	49.6	13.2			
	容器包装リサイクル法(容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律)	71.1	35.0			
	家電リサイクル法(特定家庭用機器再商品化法)	93.1	85.2			
	建設リサイクル法(建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律)	38.4	13.3			
	食品リサイクル法(食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律)	47.5	13.9			
	自動車リサイクル法(使用済自動車の再資源化等に関する法律)	70.3				
	グリーン購入法(国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律)	48.5	7.9			
Q10 大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会から脱却し、循環型社会を形成する施策を進めていくことについて、あなたはどのように思いますか。	現在の生活水準を落とすことであり、受け入れられない	1.9	(2.5)	(1.7)		Q.10は、H19が複数回答形式であるのに対し、H13、17はいずれかの回答を選択する(単一回答)形式であり、単純に比較はできない。
	現在の生活水準を落とさず、大量消費は維持しながら、大量にリユースやリサイクルすればよい	23.9	(24.6)	(29.3)		
	天然資源がなくなってきており、循環型社会への移行はやむを得ない	64.4	(20.3)	(21.7)		
	ごみの最終処分場の寿命が短くなってきており、循環型社会への移行はやむを得ない	43.5				
	現在の「もの」の所有や消費の価値観は変わりつつあり、生活水準が落ちることにはつながらないため、循環型社会に移行すべき	39.3	(13.3)	(14.5)		
現在の生活水準が多少落ちることになっても、循環型社会に移行するべきである	35.7	(19.3)	(17.6)			
Q11 製品等を購入する際に、製品の素材に再生(リサイクル)原料が用いられていたり、リサイクルがしやすい、エコマークがあるなど、環境にやさしい製品を買うように心がけていますか。	「いつも」及び「できるだけ」心がけているの合計	47.2	40.3		(30.1)	H18;「いつも行っている」と「だいたい行っている」の合計
Q12 物を買うときの環境への配慮意識について、最も近いと思うものを選んでください。	「常に意識している」、「習慣であり意識することではない」の合計	37.2			25.1	H18;「いつも」と「だいたい」の合計
Q13 日常生活における一人ひとりの行動が環境に大きな影響を及ぼすと思いますか	「強くそう思う」及び「どちらかといえばそう思う」の合計	94.1			95.2	H18;「大変そう思う」と「ややそう思う」の合計
Q14 環境問題解決のためには、技術開発や研究を一層充実させることが必要だと思いますか	「強くそう思う」及び「どちらかといえばそう思う」の合計	92.9			90.5	H18;「大変そう思う」と「ややそう思う」の合計
Q15 環境情報の入手経路について、以下の選択しからすべてあげてください	テレビ・ラジオのニュースや番組から	89.8		88.6	(87.0)	H18の設問は、それぞれの情報入手手段について「よく入手する」と「ときどき入手する」の合計値である。これに対し、H17;H19はいくつかの情報入手手段を選択する(複数回答)方式であり、単純に比較はできない。
	新聞・雑誌の記事から	68.2		67.6	(81.4)	
	インターネットやメール(メールマガジン)から	47.0		13.9	(63.5)	
	地方公共団体の広報誌やパンフレットから	35.5		30.5	(44.9)	
	企業の広告、広報誌、パンフレット、環境報告書から	20.1			(41.7)	
	家族や友人・知人から	13.9		21.6	(41.4)	
	子供から(学校などの情報)	3.1				
	書籍から	9.3		22.4	(39.2)	
	スーパーマーケットなど地域の流通業者から	23.1			(35.5)	
	エコ製品やサービスを展示するイベントから	16.5			(31.1)	
	PTA・自治会などの地域の活動を通じて	9.2		15.7	(29.3)	
	勤務先・取引先など仕事を通じて	10.1		14.5	(28.1)	
	環境保護団体・環境NGOの広報誌やパンフレットから	10.9			(20.5)	
	生協活動・ボランティア活動など社会活動を通じて	9.5			(20.1)	
シンポジウムや講演会、市民大学などから	2.9		5.2	(16.1)		

平成13年度 循環型社会の形成に関する世論調査(内閣府調査)
(無作為抽出による全国20歳以上の者 5,000人対象) 調査員による個別面接聴取、有効回収数 3,476人(69.5%) 調査不能数 1,524人(30.5%)

平成17年度 環境問題に関する世論調査(内閣府調査)
(無作為抽出による全国20歳以上の者 3,000人対象) 調査員による個別面接聴取、有効回収数 1,896人(63.2%) 調査不能数 1,104人(36.8%)

平成18年度 循環型社会形成推進基本計画の進捗状況の第3回点検結果について
・「環境にやさしいライフスタイル実態調査(平成18年度調査) 環境省総合環境政策局環境計画課

(注)複数回答の場合は、全回答者に対するその項目を選択した割合を回答比率とする